

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,505,021	7,443,257	10,897,239
経常利益又は経常損失 () (千円)	464,741	182,982	222,650
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	463,374	217,248	45,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	552,191	457,745	107,690
純資産額 (千円)	3,883,341	3,869,748	4,327,797
総資産額 (千円)	11,914,103	11,873,290	12,497,193
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	37.31	17.49	3.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	32.6	34.6

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.63	2.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第63期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、米国の内需の底堅さなどから景気回復が続いておりましたが、英国のEU脱退決定や欧米における新リーダーの誕生等内向きの政治リスク、地政学的リスクが高まり、中国などの新興国においては、一時期の急激な景気冷え込みリスクは脱したものの、投資、消費とも牽引役の不足に伴う経済成長率の鈍化が懸念されています。一方、わが国経済も、企業収益は及び雇用環境の回復により、穏やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる供給先である半導体業界は、企業のデータセンター向けやスマートフォンの高機能化によるメモリ関連の需要増加等から設備投資が拡大しています。

こうした環境の中で、当社が開発したWLP（ウェハーレベルパッケージ）用コンプレッションモールド装置である「WCM-300L」がスマートフォンの主要半導体のモールドプロセスに採用され量産寄与するなかで、唯一の量産実績のある装置として評価をいただき、多くの半導体メーカーより引合い、受注を頂いております。また、当社グループはWLPをはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野など、当社の強みを活かした分野に対して新規製品の開発を積極的に行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,443百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業損失は217百万円（前年同四半期は営業損失520百万円）、経常損失は182百万円（前年同四半期は経常損失464百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は217百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失463百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境は、高機能スマートフォンの需要等の影響により、WLPを始めとする新規パッケージ向けモールド装置を中心に需要が高まり、計画どおりの受注の動きとなりました。一方、先期同様に納期が第4四半期に集中したことを主因に売上は計画を下回りました。また、利益は新規開発装置等が集中したことからコストが高まりましたが、利益率の高い装置の売上が前年同四半期に比し構成比が高かったことを主因に大幅に改善しました。

この結果、売上高は6,245百万円（前年同四半期比33.9%増）、セグメント利益352百万円（前年同四半期比320.8%増）となりました。

電子部品

一般半導体リードフレーム等の製造につきましては、価格面で厳しい環境が継続しております。また、LEDプリモールド基板事業は、新規顧客開拓及び合理化によるコスト削減を推進しましたが、LED市場の停滞によりLEDリードフレームを含めて受注回復が遅れました。なお、リードフレーム事業において、前年同四半期は、一部の製品で当社の外注加工費用を含む取引がありました。この商流変更により第3四半期連結累計期間は外注加工費用を除く取引となっております。この商流変更により売上は200百万円程度減少しました。

この結果、売上高は840百万円（前年同四半期比27.8%減）、セグメント損失は144百万円（前年同四半期はセグメント損失233百万円）となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては依然慎重であり、また、リード加工金型は当面の需要の一巡感もあることから低調に推移しました。

この結果、売上高は356百万円（前年同四半期比47.2%減）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比75.9%減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(注) 当社は、平成28年7月20日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議しました。これに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 549,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,324,000	12,324	-
単元未満株式	普通株式 96,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,324	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および1個含まれております。

2.当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	549,000	-	549,000	4.23
計	-	549,000	-	549,000	4.23

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,611	2,204,427
受取手形及び売掛金	3,354,706	3,437,663
商品及び製品	469,776	444,643
仕掛品	1,894,673	2,570,429
原材料及び貯蔵品	121,654	266,450
その他	130,181	178,568
貸倒引当金	-	510
流動資産合計	9,431,603	9,101,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	908,170	801,254
機械装置及び運搬具(純額)	357,452	296,585
土地	488,099	484,534
その他	196,225	173,538
有形固定資産合計	1,949,948	1,755,913
無形固定資産	81,872	69,719
投資その他の資産		
その他	1,038,567	950,422
貸倒引当金	4,798	4,436
投資その他の資産合計	1,033,769	945,985
固定資産合計	3,065,589	2,771,617
資産合計	12,497,193	11,873,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,123	2,601,891
短期借入金	3,162,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	244,448	155,942
未払法人税等	36,930	11,056
賞与引当金	102,597	56,055
製品保証引当金	86,275	89,905
その他	517,206	495,402
流動負債合計	6,910,582	6,910,252
固定負債		
長期借入金	318,010	216,400
退職給付に係る負債	731,509	701,124
その他	209,294	175,763
固定負債合計	1,258,813	1,093,288
負債合計	8,169,395	8,003,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,191,787	1,409,035
自己株式	100,944	101,247
株主資本合計	4,544,768	4,327,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	18,343
為替換算調整勘定	187,966	459,555
退職給付に係る調整累計額	23,773	16,255
その他の包括利益累計額合計	216,970	457,467
純資産合計	4,327,797	3,869,748
負債純資産合計	12,497,193	11,873,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,505,021	7,443,257
売上原価	5,323,111	5,906,760
売上総利益	1,181,910	1,536,496
販売費及び一般管理費	1,702,010	1,754,254
営業損失()	520,100	217,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,724	3,566
為替差益	16,260	48,839
受取技術料	9,692	6,458
受取賃貸料	12,903	17,972
受取補償金	46,093	-
その他	31,807	25,213
営業外収益合計	120,482	102,050
営業外費用		
支払利息	56,335	56,022
持分法による投資損失	2,901	2,730
その他	5,886	8,522
営業外費用合計	65,123	67,274
経常損失()	464,741	182,982
特別利益		
固定資産売却益	2,268	1
関係会社出資金売却益	10,422	-
特別利益合計	12,690	1
特別損失		
固定資産売却損	-	662
減損損失	-	22,000
特別損失合計	-	22,662
税金等調整前四半期純損失()	452,050	205,643
法人税、住民税及び事業税	7,524	8,162
法人税等調整額	3,799	3,442
法人税等合計	11,323	11,605
四半期純損失()	463,374	217,248
親会社株主に帰属する四半期純損失()	463,374	217,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	463,374	217,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,557	23,573
為替換算調整勘定	36,230	157,331
退職給付に係る調整額	7,430	7,518
持分法適用会社に対する持分相当額	45,459	114,256
その他の包括利益合計	88,816	240,497
四半期包括利益	552,191	457,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,191	457,745

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	アピックヤマダ株式会社 吉野工場	建物、機械装置、土地等	22,000

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について収益環境が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,281千円、機械装置及び運搬具8,606千円、土地3,564千円、リース資産5,487千円、その他固定資産1,059千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額又は鑑定評価額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	236,742千円	192,608千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,664,901	1,164,262	675,858	6,505,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,350	7,644	121,935	148,931
計	4,684,251	1,171,906	797,794	6,653,953
セグメント利益又はセグメント損失()	83,831	233,310	90,584	58,894

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,894
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	461,206
四半期連結損益計算書の営業損失()	520,100

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他（注）	
売上高				
外部顧客への売上高	6,245,843	840,537	356,875	7,443,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487	6,494	262	9,244
計	6,248,331	847,032	357,138	7,452,501
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	352,805	144,964	21,790	229,631

（注）「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	229,631
セグメント間取引高消去	-
全社費用（注）	447,389
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	217,758

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電子部品」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。尚、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	37円31銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	463,374	217,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	463,374	217,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,421	12,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。